

厚生労働省北海道労働局発表
令和5年3月2日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 八反田 健
副主任産業安全専門官 鍋岡 順子
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

令和4年の死亡労働災害は前年同期より9人減に

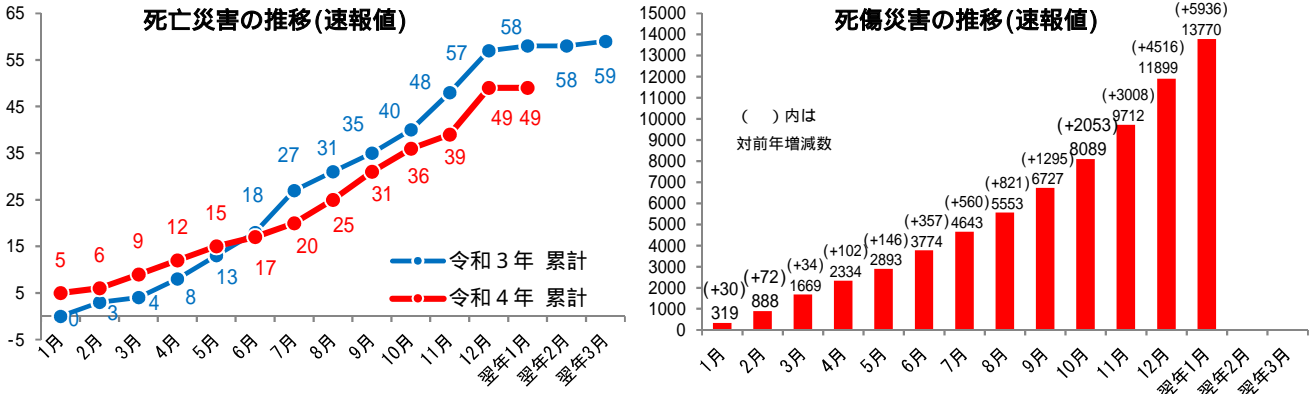
～令和4・5年の北海道内の労働災害発生状況(令和5年1月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{ともふじとしあき} 友藤智朗)は、令和4年の労働災害発生状況(令和5年1月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和4年の死亡災害は49人と前月と変わらず、前年同期より9人減少しています。また、令和5年1月末現在、死亡災害は発生していません。また、令和4年の死亡災害の約5割は建設業が占めています。建設業の直近の死亡災害は屋根の雪下ろし作業中の災害です。暖かくなると雪崩や屋根からの落雪が発生しやすくなるため、これらの事故に注意しましょう。

1 【令和4年】労働災害の月別推移

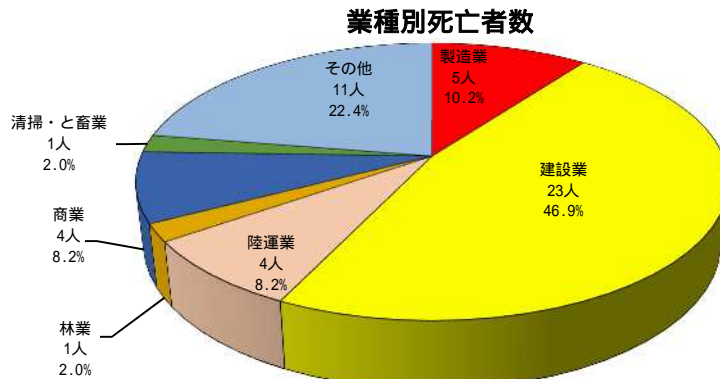
令和5年1月末現在の道内の労働災害による死亡者数は49人で、前年同期と比べて9人減少しており、休業4日以上⁽¹⁾の死傷者数は13,770人で、前年同期と比べて75.8%増加しています。



2 【令和4年】死亡災害発生状況

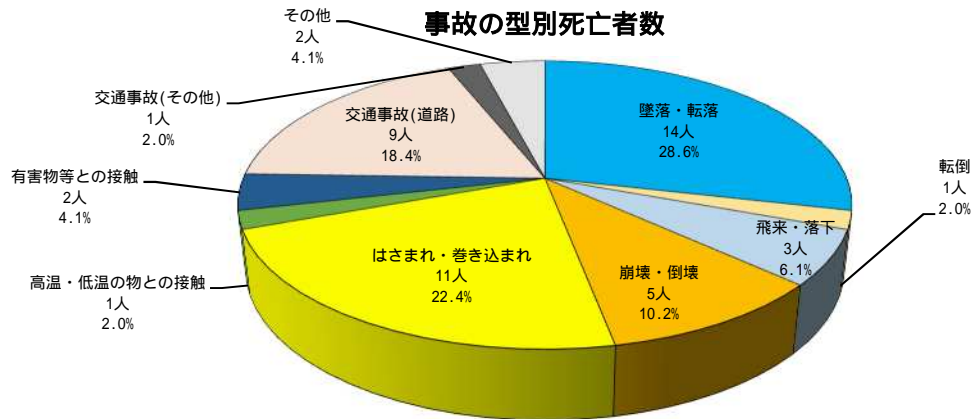
(1) 業種別の状況【資料番号1】

業種別では、建設業において23人と死亡災害の46.9%を占めており、次いで製造業が5人、陸上貨物運送事業及び商業が4人です。



(2) 事故の型別の状況【資料番号2】

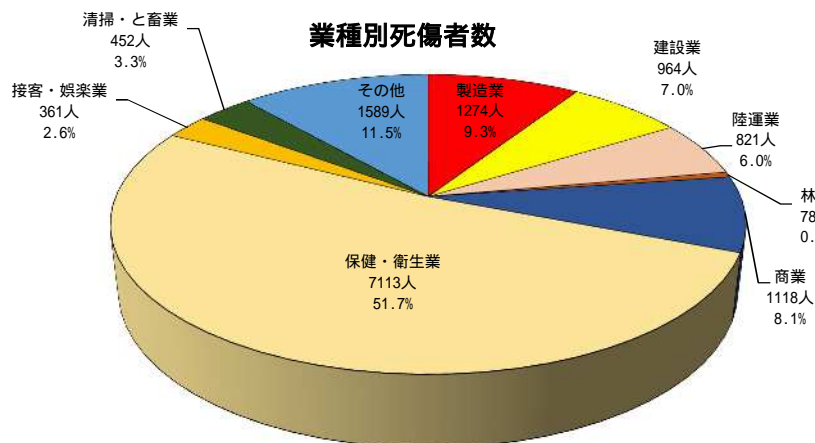
事故の型別では、「墜落・転落」が14人、「はさまれ、巻き込まれ」が11人、「交通事故(道路)」が9人となっています。



3 【令和4年】休業4日以上死傷災害発生状況

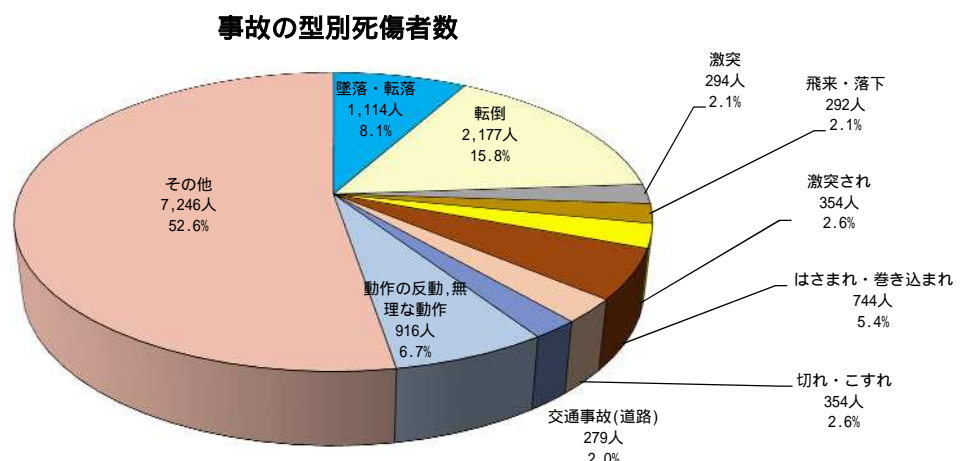
(1) 業種別の状況【資料番号3】

業種別では保健・衛生業が7,113人と最も多く、製造業が1,274人、商業が1,118人、建設業が964人、陸上貨物運送事業が821人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号4】

事故の型別では、「転倒」が2,177人で最も多く、「墜落・転落」が1,114人、「動作の反動,無理な動作」が916人、「はさまれ・巻き込まれ」が744人、「激突され」が354人の順となっています。



4 【令和5年】死亡災害発生状況

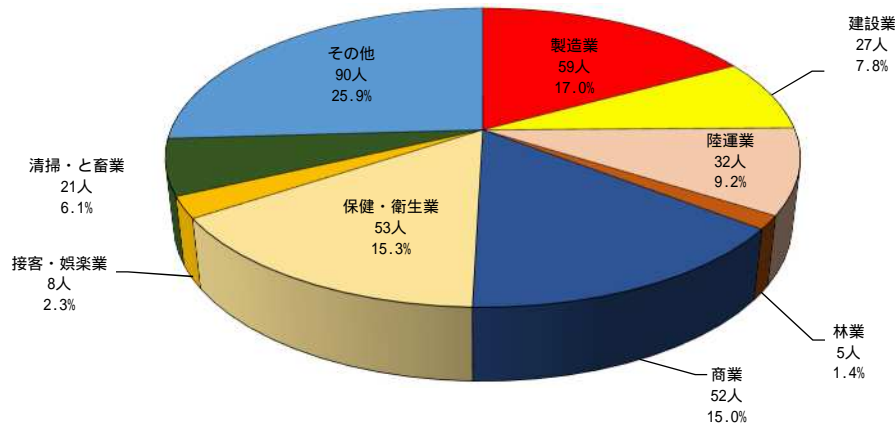
令和5年1月末現在死亡災害は発生していません。

5 【令和5年】休業4日以上之死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号3】

業種別では製造業が59人と最も多く、保健・衛生業が53人、商業が52人、陸上貨物運送事業が32人、建設業が27人の順となっています。

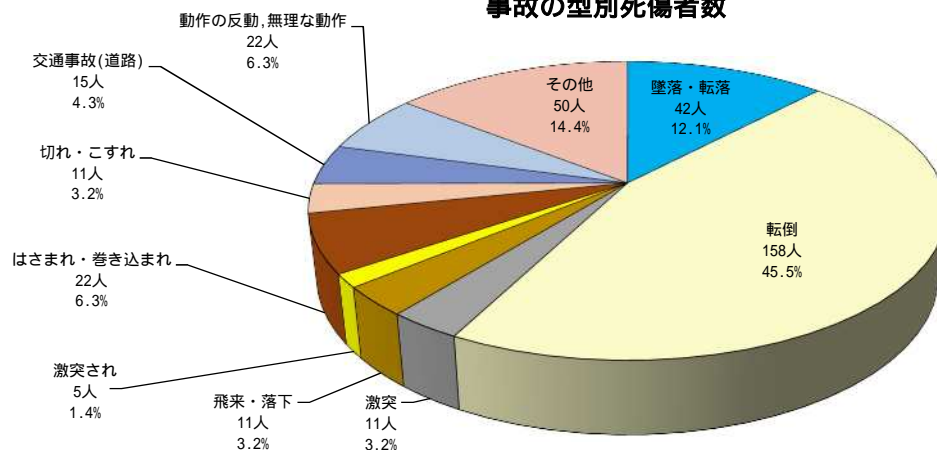
業種別死傷者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号4】

事故の型別では、「転倒」が158人で最も多く、「墜落・転落」が42人、「動作の反動,無理な動作」、「はさまれ・巻き込まれ」が22人、「交通事故(道路)」が15人の順となっています。

事故の型別死傷者数



6 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種を問わず多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

○「北海道冬季ゼロ災運動」を実施します。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

【取組期間:令和4年12月1日～令和5年3月31日】

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

URL https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html



○ 職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため「取組の5つのポイント」を確認しましょう！

厚生労働省では、職場における新型コロナウイルス感染症対策の基本的事項である、取組の5つのポイントと感染防止対策の実践例を示し、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策の推進を呼びかけています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000736900.pdf>



【添付資料】

資料番号	1	令和4年における死亡災害発生状況
資料番号	2	令和4年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	3	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	4	令和4年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	5	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	6	令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	7	令和4年 死亡労働災害の概要（令和5年1月把握分）
資料番号	8	令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況
資料番号	9	令和5年における死亡災害発生状況
資料番号	10	令和5年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	11	令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	12	令和5年 死亡労働災害の概要（令和5年1月把握分）
資料番号	13	令和5年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和4年の災害統計は、令和5年3月31日以降に確定することとなります。

令和4年における死亡災害発生状況 [速報]

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業種	令和4年		令和3年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	49 (9)	100.0	58 (7)	100.0	-9	-15.5	-11	-21.6
製造業	5 ()	10.2	3 ()	5.2	2	66.7	2	66.7
鉱業	()		1 ()	1.7	-1	-100.0	-1	-100.0
建設業	23 (1)	46.9	20 (1)	34.5	3	15.0	3	15.8
交通運輸事業	1 ()	2.0	1 ()	1.7				
陸上貨物運送事業	4 (1)	8.2	8 (2)	13.8	-4	-50.0	-3	-50.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	1 ()	2.0	1 ()	1.7				
その他の事業	15 (7)	30.6	24 (4)	41.4	-9	-37.5	-12	-60.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業種	令和4年		令和3年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	15 (7)	100.0	24 (4)	100.0	-9	-37.5	-12	-60.0
小売業	4 (3)	26.7	5 (3)	20.8	-1	-20.0	-1	-50.0
医療保健業	()		1 (1)	4.2	-1	-100.0		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	6.7	1 ()	4.2				
ビルメンテナンス業	()		1 ()	4.2	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	2 (2)	13.3	1 ()	4.2	1	100.0	-1	-100.0
農業・畜産業	3 ()	20.0	4 ()	16.7	-1	-25.0	-1	-25.0
水産業	2 ()	13.3	3 ()	12.5	-1	-33.3	-1	-33.3
その他	3 (2)	20.0	8 ()	33.3	-5	-62.5	-7	-87.5

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
 令和4年1月1日～令和4年12月31日（令和5年1月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
	業種	業種	製	鉱	土	建	道	陸	港	林	水	起	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	39	41	51	52	61	71	91	92	99
事故の型	業	山	業	業	業	業	業	業	業	業	計	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機
1	墜落、転落			10	1						3	14					1	1			2							1	1	6				2				
2	転倒										1	1								1																		
3	激突																																					
4	飛来、落下			1					1	1	3																1	1		1								
5	崩壊、倒壊	1		3					1		5																			1		1	3					
6	激突され																																					
7	はさまれ、巻き込まれ	3		5	2					1	11				2				2	7																		
8	切れ、こすれ																																					
9	踏抜き																																					
10	おぼれ																																					
11	高温、低温の物との接触			1							1																							1				
12	有害物等との接触			2							2																		2									
13	感電																																					
14	爆発																																					
15	破裂																																					
16	火災																																					
17	交通事故(道路)			1	1						7	9								2	5												2					
18	交通事故(その他)									1	1	1									1																	
19	動作の反動・無理な動作																																					
90	その他	1				1					2																								1	1		
99	分類不能																																					
	合計	5		23	4	1			1	2	13	49			2	1	1	2	10	8						1	2	3	8		1	8	1	1				

業種別労働災害発生状況 その1

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業種別	区分	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		49	13,721	13,770	58	7,776	7,834	5,936	75.8	100.0	59	8,088	8,147
製造業	製造業	5	1,269	1,274	3	1,185	1,188	86	7.2	9.3	3	1,214	1,217
	食品	1	688	689		635	635	54	8.5	5.0		654	654
	木材・家具		98	98	1	110	111	-13	-11.7	0.7	1	111	112
	紙・印刷		31	31		19	19	12	63.2	0.2		19	19
	窯業・土石		64	64	1	47	48	16	33.3	0.5	1	48	49
	金属・機械		179	179		169	169	10	5.9	1.3		172	172
	その他	4	209	213	1	205	206	7	3.4	1.5	1	210	211
鉱業	鉱山		3	3		2	2	1	50.0	0.0		2	2
	土石採取業		19	19	1	22	23	-4	-17.4	0.1	1	23	24
建設業	建設業	23	941	964	20	908	928	36	3.9	7.0	20	939	959
	土木工事業	13	375	388	11	335	346	42	12.1	2.8	11	348	359
	建築工事業	5	372	377	6	366	372	5	1.3	2.7	6	377	383
	木造建築業		106	106	1	109	110	-4	-3.6	0.8	1	118	119
	その他	5	88	93	2	98	100	-7	-7.0	0.7	2	96	98
交通運輸事業	1	342	343	1	227	228	115	50.4	2.5	1	241	242	
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	4	817	821	8	819	827	-6	-0.7	6.0	8	856	864
	道路貨物運送	4	766	770	8	759	767	3	0.4	5.6	8	795	803
	陸上貨物取扱		51	51		60	60	-9	-15.0	0.4		61	61
港湾運送業		17	17		21	21	-4	-19.0	0.1		21	21	
林業	1	77	78	1	71	72	6	8.3	0.6	1	73	74	
水産業	2	124	126	3	119	122	4	3.3	0.9	3	127	130	
商業	4	1,114	1,118	8	1,166	1,174	-56	-4.8	8.1	8	1,232	1,240	
清掃・と畜業	1	451	452	2	384	386	66	17.1	3.3	2	398	400	
上記以外の事業	8	8,547	8,555	11	2,852	2,863	5,692	198.8	62.1	12	2,962	2,974	

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

1月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	73			6,348		
5年目(令和4年)	49	-24	-32.9%	13,770	7,422	116.9%

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに…
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和4年1月末速報値)

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	1	95	96	3	107	110	-14	-12.7	0.7	3	112	115
畜産業	2	314	316	1	262	263	53	20.2	2.3	1	275	276
金融・広告業		44	44		44	44			0.3	1	46	47
映画・演劇業		7	7		5	5	2	40.0	0.1		5	5
通信業		183	183		153	153	30	19.6	1.3		156	156
教育・研究業	1	100	101	1	72	73	28	38.4	0.7	1	74	75
保健衛生業		7,113	7,113	1	1,507	1,508	5,605	371.7	51.7	1	1,557	1,558
接客娯楽業		361	361	3	365	368	-7	-1.9	2.6	3	382	385
その他の事業	4	330	334	2	337	339	-5	-1.5	2.4	2	355	357
合計	8	8,547	8,555	11	2,852	2,863	5,692	198.8	62.1	12	2,962	2,974

「第三次産業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	1,114	1,118	8	1,166	1,174	-56	-4.8	8.1	8	1,232	1,240
うち 小売業	4	878	882	5	921	926	-44	-4.8	6.4	5	975	980
金融・広告業		44	44		44	44			0.3	1	46	47
映画・演劇業		7	7		5	5	2	40.0	0.1		5	5
通信業		183	183		153	153	30	19.6	1.3		156	156
教育・研究業	1	100	101	1	72	73	28	38.4	0.7	1	74	75
保健・衛生業		7,113	7,113	1	1,507	1,508	5,605	371.7	51.7	1	1,557	1,558
うち 社会福祉施設		2,955	2,955		964	964	1,991	206.5	21.5		994	994
うち 医療保健業		4,140	4,140	1	530	531	3,609	679.7	30.1	1	550	551
接客・娯楽業		361	361	3	365	368	-7	-1.9	2.6	3	382	385
うち 飲食店		181	181	1	174	175	6	3.4	1.3	1	185	186
うち 旅館業		83	83	1	98	99	-16	-16.2	0.6	1	102	103
うち ゴルフ場		40	40		45	45	-5	-11.1	0.3		46	46
清掃・と畜業	1	451	452	2	384	386	66	17.1	3.3	2	398	400
その他の事業	4	330	334	2	337	339	-5	-1.5	2.4	2	355	357
うち 警備業	2	65	67	1	82	83	-16	-19.3	0.5	1	84	85
合計	10	9,703	9,713	17	4,033	4,050	5,663	139.8	70.5	18	4,205	4,223

令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
令和4年1月1日～令和4年12月31日（令和5年1月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号											99																
	業種	1	2	3	4		5		6-2	7-2	その他	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31		32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92		
事故の型	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	計	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	物	器	器	置	等	備	等	具	備	等	料	等	物	物	類			
1 墜落・転落	131		2	302	209	10	6	2	6	11	435			1	23		6	4	12	250	19		1				6	285	18	401		12	15	58		3			
2 転倒	297	1	4	136	167	130	15	1	8	25	1,393				6		8		1	46	42					5	48	125	32	944		31	31	773	8	77			
3 激突	49		3	26	39	7			3	8	159				5		7	1		45	20						23	47	23	78		9	8	22	1	5			
4 飛来・落下	69		2	70	44		1		15	8	83			2	13	4	17		8	14	2	1				1	19	48	12	5	1	72	49	20	4				
5 崩壊・倒壊	19			25	16	1	1		4	3	24			1	1												9	12	1	15		16	18	13					
6 激突され	39		2	43	40	3	3	3	17	12	192			3	10	2	14	4	10	38	13					1	33	27	6	9		17	15	140	7	5			
7 はさまれ・巻き込まれ	235	1	3	101	85	10	6	5	7	39	252	2	14	16	26	35	129	2	31	141	41	1				1	1	69	50	27	38		43	30	45		2		
8 切れ・こすれ	100		1	79	6				9	4	155			62		20	66		1	2	1						131	14	8	7		33	2	6	1				
9 踏抜き	2			3	1						4																	1		4		4				1			
10 おぼれ											2																								1	1			
11 高温・低温の物との接触	38			9	4	1					48			1			8					1					3	7		2	15	12	1	5	7	4	31	1	2
12 有害物等との接触	5			3							13										1									2		15				3			
13 感電	1			1							2															2													
14 爆発	1										2														1														
15 破裂					2						3																		1	2									
16 火災	1			2							4				1																2								
17 交通事故(道路)	13			31	38	49			2		146				3		1				44	213						2		1	1					12	1	1	
18 交通事故(その他)										1	1																												
19 動作の反動・無理な動作	97		2	44	112	30	15	4	7	13	592				4		3		4	34	26					1	20	27	11	142		22	133	58	37	394			
90 その他	177	1		89	7	102	4	2		2	6,622															1										13	6,983	9	
99 分類不能											1																										1		
合計	1274	3	19	964	770	343	51	17	78	126	10125			86	92	61	259	11	67	619	381	4	1	4	8	12	362	652	157	1645	23	266	305	1195	7046	498			

令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年12月31日(令和5年1月末速報値)

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				2							2	5
札幌東					2		1					1	4
函 館					5						2	1	8
小 樽					1								1
岩見沢					1								1
旭 川												2	2
帯 広					1							4	5
滝 川	1				2								3
北 見					1								1
室 蘭					2	1							3
釧 路	1				1	2						2	6
名 寄					2								2
留 萌													
稚 内													
浦 河					1					1			2
苫小牧	2				1	1						1	5
倶知安					1								1
計	5				23	4	1			1	2	13	49

死亡労働災害の概要(令和5年1月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							令和5年1月末時点で把握した死亡災害はありません。

令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局

令和5年1月末現在

	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	3	14時台	その他の建設業	10人未満	<p>商業ビルの店舗内において、ガソリンエンジン式高圧洗浄機を用いて排水管の洗浄作業を代表者1名ほか4名で行っていたところ、当該洗浄機の排気ガスが店舗内に充満し、当該洗浄機付近で作業していた労働者1名が倒れたため、代表者は社用車で作業員全員を休憩させた。他の労働者1名も寒気を訴えたため、代表者は店舗経営者に救急車を呼ばせ、作業員全員を医療機関に搬送させた結果、全員が一酸化炭素中毒と診断されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者4人(休業4日未満)]</p>
2	4	9時台	浴場業	30人以上50人未満	<p>男性トイレを清掃中、便器に酸性洗剤をかけ、浸している間に異臭が発生し、気分が悪くなり、病院で「塩素ガス中毒」と診断され入院した。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
3	6	11時台	その他の事業	50人以上100人未満	<p>倉庫内において、内燃式フォークリフトを運転し、出庫及び破れたフレコンの詰め替え作業等を行っていたところ、具合が悪くなったもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
4	10	13時台	畜産業	10人以上30人未満	<p>養豚場において、豚舎から出た豚の糞尿等が流れ込むマンホール(深さ3.2m)の底に溜まった固形物を取り除く作業を行っていたところ、硫化水素中毒となり、意識状態が悪化して身動きが取れなくなったもの。</p> <p>[硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
5	10	11時台	その他の建設業	10人以上30人未満	<p>工場内設備の修繕作業を行っていた作業員が、手持ち式金属切断機を用いてボルトを切断していたところ、切断したボルト1本を混炭機内に落としてしまったことから、回収のため同機内に入ったところ倒れ、救出のためため近づいた職長も同機内で倒れたもの。</p> <p>[酸素欠乏症:被災者2人(死亡)]</p>
6	10	12時台	自動車小売業	10人未満	<p>3名の労働者が、工場内で車両の整備等の作業をしていたところ、3人共がめまい、頭痛を訴え病院に搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。工場内では廃油を使用するストーブが使用されていた。</p> <p>[一酸化炭素:被災者3人(休業4日以上1名、不休2名)]</p>
7	10	19時台	畜産業	10人以上30人未満	<p>被災者は、ロボット搾乳機を洗浄する酸性洗剤が入った容器に、誤って塩素系殺菌剤を入れてしまい、発生した塩素ガスを吸ってしまったもの。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日未満1名)]</p>

令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況		
合計	発生件数		7	内訳	一酸化炭素中毒	3 件	
					酸素欠乏症	1 件	
					硫化水素中毒	1 件	
					その他の中毒	2 件	
		被災者数		13	内訳	死亡	2 人
					休業4日以上	4 人	
					休業4日未満	5 人	
					不休	2 人	

令和5年における死亡災害発生状況 [速報]

令和5年1月1日～令和5年1月31日

北海道労働局

業種	令和5年		令和4年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	()	-	5 (1)	100.0	-5	-100.0	-4	-100.0
製造業	()	-	1 ()	20.0	-1	-100.0	-1	-100.0
鉱業	()	-	()			-		-
建設業	()	-	3 (1)	60.0	-3	-100.0	-2	-100.0
交通運輸事業	()	-	()			-		-
陸上貨物運送事業	()	-	1 ()	20.0	-1	-100.0	-1	-100.0
港湾運送業	()	-	()			-		-
林業	()	-	()			-		-
その他の事業	()	-	()			-		-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和5年1月1日～令和5年1月31日

北海道労働局

業種別	区分	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年12月末速報値		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計			347	347	5	314	319	28	8.8	100.0	49	13,721	13,770
製造業			59	59	1	50	51	8	15.7	17.0	5	1,269	1,274
	食料品		26	26		24	24	2	8.3	7.5	1	688	689
	木材・家具		6	6		3	3	3	100.0	1.7		98	98
	紙・印刷					2	2	-2	-100.0			31	31
	窯業・土石		3	3		6	6	-3	-50.0	0.9		64	64
	金属・機械		12	12		3	3	9	300.0	3.5		179	179
	その他		12	12	1	12	13	-1	-7.7	3.5	4	209	213
鉱業	鉱山											3	3
	土石採取業		1	1		1	1			0.3		19	19
建設業			27	27	3	35	38	-11	-28.9	7.8	23	941	964
	土木工事業		12	12		17	17	-5	-29.4	3.5	13	375	388
	建築工事業		7	7	1	8	9	-2	-22.2	2.0	5	372	377
	木造建築業		4	4		2	2	2	100.0	1.2		106	106
	その他		4	4	2	8	10	-6	-60.0	1.2	5	88	93
交通運輸事業			28	28		29	29	-1	-3.4	8.1	1	342	343
陸上貨物運送事業			32	32	1	39	40	-8	-20.0	9.2	4	817	821
	道路貨物運送		30	30	1	38	39	-9	-23.1	8.6	4	766	770
	陸上貨物取扱		2	2		1	1	1	100.0	0.6		51	51
港湾運送業						1	1	-1	-100.0			17	17
林業			5	5		2	2	3	150.0	1.4	1	77	78
水産業											2	124	126
商業			52	52		41	41	11	26.8	15.0	4	1,114	1,118
清掃・と畜業			21	21		19	19	2	10.5	6.1	1	451	452
上記以外の事業			122	122		97	97	25	25.8	35.2	8	8,547	8,555

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

1月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	6			220		
5年目(令和4年)	-	-6	-100.0%	347	127	57.7%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和5年1月1日～令和5年1月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		3	3		1	1	2	200.0	0.9	1	95	96
畜産業		11	11		14	14	-3	-21.4	3.2	2	314	316
金融・広告業		2	2		1	1	1	100.0	0.6		44	44
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			7	7
通信業		27	27		23	23	4	17.4	7.8		183	183
教育・研究業		2	2		2	2			0.6	1	100	101
保健衛生業		53	53		26	26	27	103.8	15.3		7,113	7,113
接客娯楽業		8	8		14	14	-6	-42.9	2.3		361	361
その他の事業		16	16		15	15	1	6.7	4.6	4	330	334
合計		122	122		97	97	25	25.8	35.2	8	8,547	8,555

「第三次産業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		52	52		41	41	11	26.8	15.0	4	1,114	1,118
うち 小売業		42	42		35	35	7	20.0	12.1	4	878	882
金融・広告業		2	2		1	1	1	100.0	0.6		44	44
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			7	7
通信業		27	27		23	23	4	17.4	7.8		183	183
教育・研究業		2	2		2	2			0.6	1	100	101
保健・衛生業		53	53		26	26	27	103.8	15.3		7,113	7,113
うち 社会福祉施設		28	28		19	19	9	47.4	8.1		2,955	2,955
うち 医療保健業		25	25		6	6	19	316.7	7.2		4,140	4,140
接客・娯楽業		8	8		14	14	-6	-42.9	2.3		361	361
うち 飲食店		3	3		7	7	-4	-57.1	0.9		181	181
うち 旅館業		2	2		6	6	-4	-66.7	0.6		83	83
うち ゴルフ場											40	40
清掃・と畜業		21	21		19	19	2	10.5	6.1	1	451	452
その他の事業		16	16		15	15	1	6.7	4.6	4	330	334
うち 警備業		11	11		4	4	7	175.0	3.2	2	65	67
合計		181	181		142	142	39	27.5	52.2	10	9,703	9,713

令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和5年1月1日～令和5年1月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局																					
	1 業種	2 業種	3 業種	4 業種	5 業種	6-2 業種	7-2 業種	その他 業種	11 業種	12 業種	13 業種	14 業種	15 業種	16 業種	17 業種	21 業種	22 業種	23 業種	31 業種	32 業種	33 業種	34 業種	35 業種	36 業種	37 業種	39 業種	41 業種	51 業種	52 業種	61 業種	71 業種	91 業種	92 業種	99 業種								
1	7	1	12	4	1			17	42			4													8									15			7					
2	22			5	15	14	1		101	158														1	6	1	47		1						96							
3				3	1				6	11					1										2		2									2						
4	4			2					4	11		1																	1	1						3						
5	1			1	2				1	6																											2					
6	1								3	5		1			1																							2				
7	13			2	1	1	1		3	22					6	1	1	3	1						3		3										2	2				
8	6			2					3	11		4			3										1																	
9																																										
10																																										
11	1									1					1																											
12																																										
13																																										
14																																										
15									1	1																																
17					2	1	3		9	15															5	10																
18																																										
19	2			1	4				15	22															2																	
90	2					8			32	42																																
99																																										
合計	59	1	27	30	28	2		5	195	347		6	4		10	3	1	27	14					9	19	6	70	1	5	7	115	42	8									

死亡労働災害の概要(令和5年1月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							令和5年については、1月末現在、新たな死亡災害は発生していません。

令和5年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 令和5年1月末現在

発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
令和5年については、1月末現在、新たな災害は発生していません。				